

平成20年6月期 中間決算短信

平成20年2月15日

上場会社名 東新住建株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 1754 URL <http://www.toshinjuuken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深川 堅治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営推進本部長 (氏名) 中島 義之 TEL (0587) 23-0011
 半期報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月中間期の連結業績 (平成19年7月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	44,254	△5.1	△582	—	△1,179	—	△773	—
18年12月中間期	46,655	25.9	△238	—	△699	—	△577	—
19年6月期	104,467		1,985		954		267	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月中間期	△59	41	—	—
18年12月中間期	△44	34	—	—
19年6月期	20	52	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年12月中間期 - 百万円 18年12月中間期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	70,006		4,430		6.3	340	20	
18年12月中間期	77,634		4,563		5.9	350	42	
19年6月期	75,387		5,423		7.2	416	45	

(参考) 自己資本 19年12月中間期 4,430百万円 18年12月中間期 4,563百万円 19年6月期 5,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月中間期	△4,384	△490	2,823	5,192
18年12月中間期	△14,348	△880	9,395	7,924
19年6月期	△10,321	△1,141	4,943	7,243

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	15	00	15	00
20年6月期(実績)	0	00	—	—	15	00
20年6月期(予想)	—	—	15	00	—	—

3. 平成20年6月期の連結業績予想 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,600	2.0	2,850	43.5	1,650	72.8	700	161.9	53	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月中間期 13,027,000株 18年12月中間期 13,027,000株 19年6月期 13,027,000株
 - ② 期末自己株式数 19年12月中間期 4,380株 18年12月中間期 4,380株 19年6月期 4,380株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月中間期の個別業績（平成19年7月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月中間期	39,540	△6.6	△424	—	△1,023	—	△687	—
18年12月中間期	42,354	22.7	177	△54.6	△272	—	△225	—
19年6月期	94,988		2,235		1,159		425	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年12月中間期	△52	82
18年12月中間期	△17	34
19年6月期	32	69

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月中間期	66,991		4,600		6.9	353	30	
18年12月中間期	74,452		4,842		6.5	371	89	
19年6月期	71,712		5,494		7.7	421	93	

（参考）自己資本 19年12月中間期 4,600百万円 18年12月中間期 4,842百万円 19年6月期 5,494百万円

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	96,300	1.4	2,850	27.5	1,650	42.3	700	64.4	53	75

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なることがあります。上記予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格が高騰を続ける中、米国で発生したサブプライムローン問題による、株式、金融市場の先行き不安から個人消費が停滞するなど懸念材料はありましたが、企業収益は比較的堅調であり、景気はゆるやかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、平成19年6月に改正建築基準法が施行された影響により、建築確認許可が停滞し、新設住宅着工戸数は前年を大きく割り込む月が続きました。また、地球温暖化防止の意識が広まったことにより、「長寿命」、「省エネ」など環境に配慮した住宅へのニーズが一層高まりを見せております。

このような市場環境のなかで、当社グループ（当社および連結子会社、以下同じ）は、経営理念「ほしいものを、つくります」のもと、顧客大満足を目指し、より良い商品の供給のため、生産体制の見直しなどを実施してまいりました。

しかしながら、同業他社との販売競争の激化、地価の上昇や建築資材の高騰による原価の上昇を販売価格に転嫁できなかったことにより、売上高、売上総利益が当初予想を下回り厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は442億54百万円（前年同期比5.1%減）、営業損失は5億82百万円（前年同期は2億38百万円の営業損失）、経常損失は11億79百万円（前年同期は6億99百万円の経常損失）、中間純損失は7億73百万円（前年同期は5億77百万円の中間純損失）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 住宅建築請負事業

賃貸住宅「ザ・借家」につきましては、ペットとの快適な暮らしを実現する「ザ・借家 P・E・T」の販売を開始いたしました。

注文住宅につきましては、「強く」「永く」「美しい」総タイル貼り企画型注文住宅「タイルダクラス」、環境共生住宅「樹流」など家族と自然にやさしい家づくりを推進しております。

以上の結果、住宅建築請負事業の売上高は65億80百万円（前年同期比11.6%減）、営業損失は6億27百万円（前年同期は8億円の営業損失）となりました。

② 分譲不動産販売事業

分譲戸建につきましては、愛知県三好町において「家族みんなを笑顔にする」をコンセプトにした大型タウンプロジェクト「スマイルコート三好」の販売を開始いたしました。また、商品面では、総タイル貼り住宅にさらに磨きをかけた「ウイズ・スタイル」の販売を開始いたしました。しかしながら、改正建築基準法の影響により、着工が遅れ、新規物件の供給が計画を下回りました。

以上の結果、分譲不動産販売事業の売上高は337億89百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は13億98百万円（前年同期比39.6%減）となりました。

③ 兼業事業（不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、有料老人ホームの運営等）

兼業事業につきましては、一括借上を中心とした賃貸事業において、入居率向上のための諸施策をグループ一丸となり推進してまいりました。また、有料老人ホーム「はびね岐阜」につきましても、入居者が順調に増加いたしました。

以上の結果、兼業事業の売上高は38億84百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は2百万円（前年同期は2百万円の営業利益）となりました。

(当期の見通し)

当期の見通しといたしましては、企業業績は底堅く推移するものの、原油価格の高止まりによる物価の上昇など個人消費の冷え込みも予想され、引続き厳しい状況で推移するものと予測されます。

このような環境の中で、当社グループは、販売エリアごとの需要と供給のバランスを見極め、長年培ってきたノウハウにより、顧客ニーズにあった商品の供給を行っております。また、通期の業績達成に向けて、下期の物件供給を増やすなど、生産、販売体制の強化を進めております。さらに商品企画の見直しによる付加価値の向上、工事原価の圧縮による生産性の向上など、業務の効率化や経費削減に積極的に取り組み、経営体制の強化に努めてまいります。

以上により、当社グループの通期の見通しといたしましては、売上高1,066億円、営業利益28億50百万円、経常利益16億50百万円、当期純利益7億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における総資産は、前年同期比76億27百万円減少し700億6百万円となりました。また、負債につきましては、前年同期比74億94百万円減少し655億76百万円、純資産につきましては、前年同期比1億33百万円減少し44億30百万円となりました。なお、自己資本比率につきましては、前年同期より0.4ポイント改善し6.3%となりました。主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

資産の減少の主な要因は、流動資産では現金預金が27億28百万円、分譲用不動産仕掛品が57億63百万円減少いたしました。一方、分譲用不動産が16億60百万円増加いたしました。分譲不動産仕掛品の減少につきましては、改正建築基準法施行の影響により、建物の着工が前年同期を下回ったこと、また当期においては、大型用地の仕入がなかったことによるものであります。現金預金の減少につきましては、支払条件の変更によるものであります。分譲用不動産の増加につきましては、販売競争の激化により、建物完成から引渡しまでの期間が長期化していること等によるものであります。

(負債)

負債の減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等が54億98百万円、長期借入金が22億70百万円減少したことであります。改正建築基準法施行の影響による工事量の減少および大型用地の仕入れがなかったことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、中間純損失であったため、純資産合計は44億30百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ27億32百万円減少し、51億92百万円となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は43億84百万円（前年同期比69.4%減）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失が11億98百万円（前年同期は7億60百万円の損失）であったことおよび仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億90百万円（前年同期比44.3%減）となりました。これは主に、自社所有賃貸物件などの有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は28億23百万円（前年同期比69.9%減）となりました。これは主に、用地等の仕入れのための事業用資金としての短期借入金によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境および中長期を展望した財務体質を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資、戦略商品の開発費に充当し、今後の業績拡大につなげていく方針であります。

なお、当期の配当につきましては1株当たり15円（期末15円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経営成績および財政状態のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成19年12月31日）において当社グループが判断したものであります。

① 分譲不動産販売事業について

分譲不動産販売事業においては、住宅市場の動向に影響を受けやすい傾向があります。

住宅市場は、景気の動向、雇用情勢、金利の動向、地価の動向、住宅税制の大規模な改正などにより顧客の住宅取得意欲が左右されやすく、景気の悪化、雇用不安、金利の上昇、地価の上昇などにより住宅取得意欲が減退した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

また、用地仕入は主に借入金に依存しているため、同事業の構成が高まる場合、有利子負債は増加する傾向にあります。その場合、今後の金利の変動により、業績に影響を与える可能性があります。

② 賃貸住宅事業について

当社グループは、土地の有効活用を計画している土地所有者から、アパート、マンション等の賃貸住宅の建築工事を請負い、当社が施工した賃貸住宅への入居者募集、運営管理、空室保証等の総合的な支援を施主に提供する賃貸住宅保証を行っております。この保証システムは、一括借上制度と家賃保証制度の2種類があります。

一括借上制度は、建築後の賃貸住宅の全室を当社が施主から借上げ、空室の有無にかかわらず、毎月一定額の家賃を施主に対し、完全保証するものであり、家賃保証制度は、入居者が支払う家賃から一定額の管理保証料を当社が受領し、施主に対し空室家賃、滞納家賃等を保証するものであります。

今後、これらの一括借上制度、家賃保証制度につきまして空室が増加した場合には、家賃保証費の支払額が増加し、業績に影響を与える可能性があります。

③ 住宅建築請負事業について

当社グループの住宅建築請負事業については、土地所有者に土地有効活用として、賃貸住宅の建設を提案するコンサルティング営業を実施し、建築受注を獲得しております。現在は、土地所有者が賃貸住宅を建設し賃貸事業を行うことにより、相続税および固定資産税等の税務対策につながっておりますが、今後相続税や固定資産税の税制や法令が変更された場合には、建築受注の獲得が困難になり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 法的規制等について

当社グループの属する住宅産業は、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法および住宅品質確保促進法等により、法的規制を受けております。今後、これらの規制の改正や新設がなされた場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、これまで許認可等によって特別に影響を受けたことはありませんが、今後、何らかの理由により当該許認可が取消され、またはそれらの更新が認められない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

許認可等の主なものは以下のとおりであります。

許認可等の名称	取得・登録者名	許認可番号	許認可等の内容	有効期限	所管官庁等
東新住建株式会社町田支店一級建築士事務所	東新住建株式会社	東京都知事登録第52568号	設計、工事監理等	平成23年9月1日	東京都
特定建設業許可	東新住建株式会社	国土交通大臣許可(特-18)第16815号	建設工事の請負	平成23年9月8日	国土交通省
東新ホームズ一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-19)第10254号	設計、工事監理等	平成24年9月25日	愛知県
東新住建株式会社一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第6391号	設計、工事監理等	平成20年6月13日	愛知県
東新ハイトス一級建築士事務所	東新住建株式会社	愛知県知事登録(い-15)第10594号	設計、工事監理等	平成20年12月11日	愛知県
宅地建物取引業者免許	東新住建株式会社	国土交通大臣免許(3)第5494号	宅地建物取引業	平成21年5月22日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ブルーボックス	国土交通大臣免許(3)第5463号	宅地建物取引業	平成21年3月12日	国土交通省
株式会社東新ハイトス一級建築士事務所	株式会社東新ハイトス	東京都知事登録第49524号	設計、工事監理等	平成21年1月15日	東京都
特定建設業許可	株式会社東新ハイトス	国土交通大臣許可(特-16)第20734号	建設工事の請負	平成21年6月24日	国土交通省
宅地建物取引業者免許	株式会社ハイトス三河	愛知県知事(2)第18827号	宅地建物取引業	平成21年8月23日	愛知県
宅地建物取引業者免許	株式会社東新ホームズ近畿	大阪府知事(1)第51634号	宅地建物取引業	平成22年7月27日	大阪府
特定建設業許可	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事許可(特-15)第104750号	建築工事業	平成20年10月15日	大阪府
カメヤグローバル株式会社一級建築士事務所	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事登録(ハ)第17030号	設計、工事監理等	平成24年7月13日	大阪府
宅地建物取引業者免許	カメヤグローバル株式会社	大阪府知事(3)第45274号	宅地建物取引業	平成24年5月21日	大阪府

⑤ 売上高の下期偏重傾向について

当社グループの売上高は、物件の完成引渡が決算月である12月、6月に集中する傾向にあり、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。また、建物の完成も6月に集中する傾向にありますので、天候不順などの影響により、建物の完成が遅延した場合には、引渡しを実施できず、売上高が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 建築材料の価格高騰について

当社グループの住宅の主要構造部材である木材においては、輸入木材を中心に仕入れておりますが、急激な価格の高騰の局面においては仕入価格が上昇し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、主要原産地である北米地域での森林火災およびストライキなどにより、安定的に資材の調達ができない場合においても、別途調達コストが発生し、原価率悪化の要因となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 個人情報等の漏洩リスクについて

当社グループ顧客は個人がほとんどであり、多くの個人情報を取り扱っております。平成17年4月1日より施行された個人情報保護法への対応として、諸規程を定めるとともに、個人情報事務局を設置するなど、個人情報の保護のための体制整備を図っておりますが、個人情報が漏洩した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、またその対応のための費用負担が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 中国での生産について

当社グループは中華人民共和国上海市にパネル生産工場を有しておりますが、今後人民元のさらなる切上げによる為替の変動および中国国内の法規制の変更、経済情勢、社会情勢等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 競争激化による価格下落および用地取得費用の増加について

住宅業界においては同業他社が多く、販売活動および用地仕入活動においても競争が発生いたします。今後それらの競争がさらに激化した場合には、住宅の販売価格への影響および用地取得価格の上昇が予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 営業地域が東海圏の割合が高いことについて

当社グループは、東海圏を中心として事業を行っております。今後東海大地震が発生した場合には、甚大な被害が想定され、復興までには相当の年月を要するものと思われれます。その期間においては、用地仕入、住宅の建築も難航が予想され、当社グループの業績においても相当の影響を受けるものと予想されます。

また、東海圏における景気動向、住宅需要、地価変動等も業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 新規地域・新規事業への進出について

当社グループは、事業エリア拡大のため、新規地域への積極的な営業展開を行っております。新規出店地の選定につきましては、中期経営計画に基づき、事前に綿密な調査を実施し、営業所ごとの開設計画書を策定のうえ実施しておりますが、営業活動が計画どおりに進捗しなかった場合には、新規出店に伴う人員の採用および設備投資による先行投資費用が負担となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ アフターサービス・クレームについて

住宅の瑕疵保証期間については、住宅品質確保促進法によって10年間の保証が義務付けられております。当社グループは、施工管理担当者による管理だけでなく、検査担当部門が基礎工事から竣工までの間、工程の進捗に応じて自主的に検査を行い、万全の品質管理を行っております。

アフターサービス費用に関しては、今後の販売棟数の増加に伴ってクレーム件数やアフターサービス工事の件数が増加した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの販売した住宅に重大な瑕疵があるとされた場合等、当社グループの責によるか否かを問わず、また実際の瑕疵の有無とは関係なく、それが根拠のない誤認であった場合においても、当社グループの信用に悪影響を及ぼし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑬ 人材の確保について

当社グループは、事業規模の拡大、営業拠点の拡大など積極的に事業展開を行っており、優秀な人材の確保が重要な課題であります。当社グループにおいては、中途採用および新規学卒者の採用により、人材の確保に努めておりますが、退職率も高い傾向にあります。今後、計画どおりに採用が進まなかった場合および退職率が低下しない場合においては、事業展開が計画どおりに進まず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑭ アスベスト問題について

当社グループは、平成13年以前に建築した建物にアスベストを含有する建材を一部使用しておりました。

また、今後アスベストが含まれた建材が使用されている建物の加工、リフォーム、解体が発生し、アスベストの飛散が懸念される場合においては、養生費用の発生や工期の延長等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑮ 財務制限条項について

当社グループは、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。当該契約には財務制限条項が定められており、当該契約締結日以降の各決算期の末日および中間決算期の日において、個別および連結の貸借対照表における純資産の部の金額等、個別および連結の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の指数以上の維持等の取決めがなされています。また、当該契約による借入金にて取得した資産については、当該契約による借入金以外の債務のための担保提供を行わない旨の担保制限条項が付加されています。

これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を与える可能性があります。

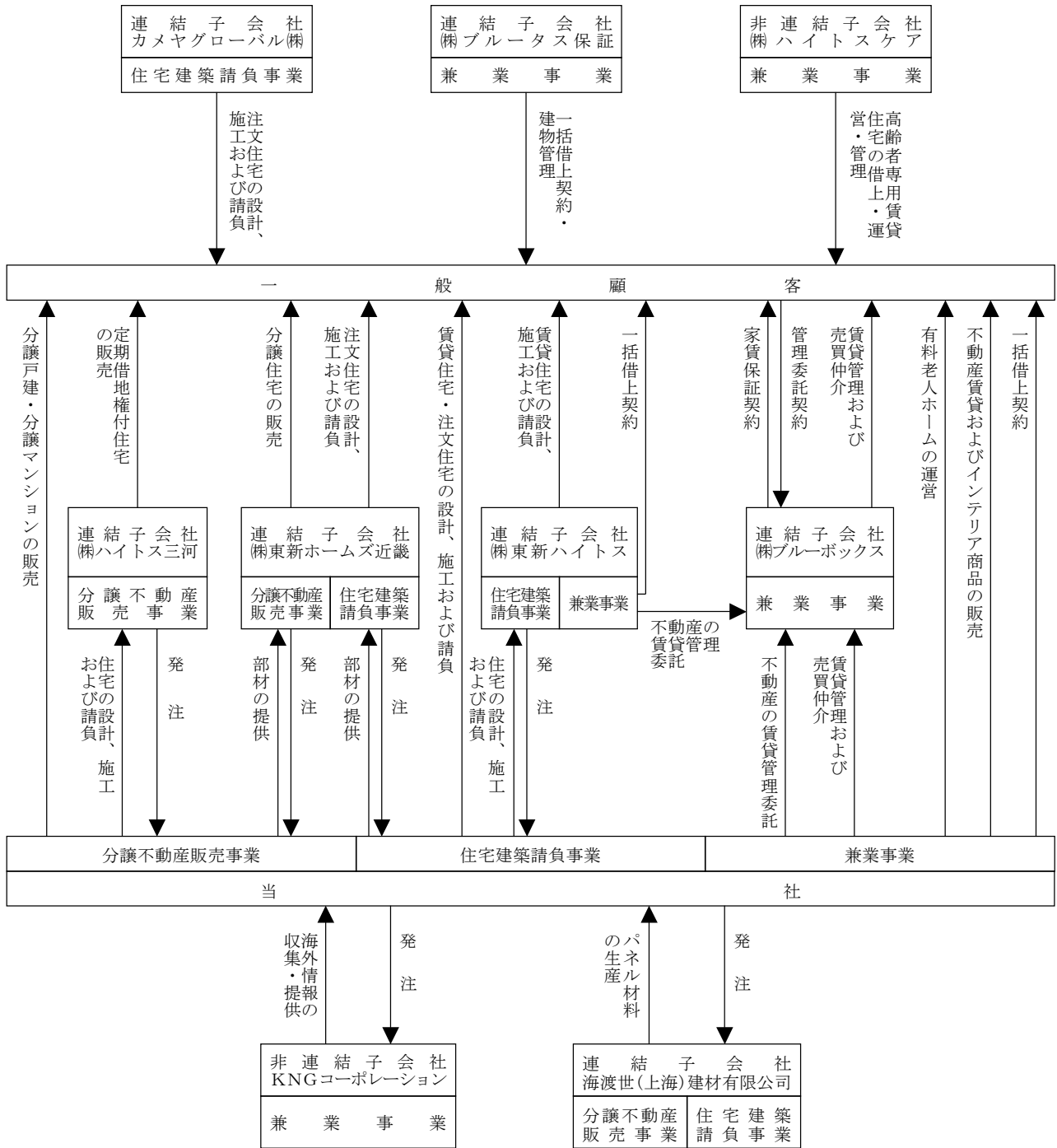
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社および当社の関係会社)は、当社(東新住建株式会社)、子会社9社により構成されており、住宅建築請負事業、分譲不動産販売事業および不動産賃貸等を行う兼業事業を主たる業務としております。

事業内容と事業の種類別セグメント情報の事業区分は同一であり、当社および関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

事業区分	内容	主要な会社名
住宅建築請負事業	賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負、パネル材料の生産	当社、株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社
分譲不動産販売事業	分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売、パネル材料の生産	当社、株式会社ハイトス三河 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社東新ホームズ近畿
兼業事業	不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供等	当社、株式会社ブルーボックス 株式会社東新ハイトス 株式会社ブルータス保証
	有料老人ホームの運営	当社
	高齢者専用賃貸住宅の借上・運営・管理	株式会社ハイトスケア
	海外情報の収集・提供等	KNGコーポレーション

事業系統図を示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、第2の創業期として、創立30年を機に、新たな経営理念「ほしいものを、つくります」を掲げ経営を行っております。この経営理念は当社グループの全従業員が自ら研鑽することにより、商品・サービスの向上に努め、成果を出し続けることによって顧客満足度を最大限に高めることを目的として策定いたしました。

また、当社グループは、賃貸住宅・注文住宅・分譲戸建・分譲マンションと住宅関連のフルラインの商品を提供しており、設計・施工・販売を通じて、顧客の皆様のニーズに合致した事業展開を推進しながら、グループ全体の発展と、広く社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経常利益率5%を経営目標として掲げております。その目標達成のため、生産性の向上と高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

21世紀の住まいづくりのメインテーマは「環境共生」、「少子高齢化」そして「高度情報化」であると認識しております。これらのテーマに対応するための優秀な人材の採用、人材育成の強化を図りながら、顧客ニーズにあったより良い商品を提供するため、マーケット情報の収集による新商品開発、さらに生産性の向上による原価低減を図り、競争力の強化に努めてまいります。また、住宅市場シェアの3分の2を有する三大都市圏での営業拠点の拡大を積極的に推し進めることで競合他社に打ち勝つ営業組織をつくりあげ、住宅市場での当社のシェア・アップを図り、わが国の予想される人口減少にも対処してまいりたいと考えております。

このような観点から、当社グループといたしましては、以下のとおりグループ一丸となり、事業の拡大に取り組んでまいります。

① ザ・借家事業部門の強化

当社グループのオリジナル商品である「ザ・借家」を戦略商品と位置づけ、新タイプの商品を開発・投入し、中部圏および首都圏でのシェア拡大を図ってまいります。また、土地オーナー、入居者の双方を満足させるKKT（高品質・高収入・低家賃）を活かして、他社の追随を許さない強い事業部門を目指してまいります。

② 分譲住宅事業の拡大

事業拡大に伴う企業リスクを回避するため、土地仕入から売上代金回収までの期間の短縮化を図るHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）にさらに磨きをかけ、商品回転率のアップと営業活動の効率化を推進してまいります。

③ 生産性の向上

生産体制のグローバル化と新工法の開発による製品精度の向上の実現により、工期短縮およびコストダウンを図ってまいります。

④ 経営のスピード化

経営資源を有効に活用し、各事業部門の目標をハイスピードで達成することを重要視した経営を行ってまいります。

このために業務改善や管理職の教育研修を強化し、経営組織を充実させ、情報伝達と意思決定のスピード化を図ってまいります。

⑤ 事業基盤のさらなる拡大

中部圏・首都圏・近畿圏の三大都市圏において、ブランド構築を進め、事業基盤をさらに拡大してまいります。

⑥ 人材の確保・育成

人材づくりを進めるために、「自ら磨き、自ら輝く」という人事理念のもと、社員ひとりひとりのスキルアップを図る社員教育を行ってまいります。

⑦ 事業ミックス化による新規事業の推進

賃貸住宅、分譲住宅などの複合開発型物件を始めとする、大型タウンプロジェクトの展開を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、景気は底堅く推移するものの、一方では原油価格の高騰など予断を許さない状況が続くものと思われま

す。住宅業界におきましては、競争の激化やお客様の品質面、価格面に対する選別の目は一層厳しくなってくるものと思われま

す。このような経済環境のなかで、当社グループは「ほしいものを、つくります」の経営理念のもと、お客様のニーズに対応した高付加価値の商品づくりを積極的に推進してまいります。商品の品質を高める一方、生産性の更なる向上を図り、ローコストオペレーションを実践することで、価格面においてもお客様に還元できるように一層努力してまいります。

財務体質の改善にも積極的に、取り組んでまいります。

人材の育成には継続して注力し、経営のスピード化や新規事業の推進の礎とし、総合住宅企業として、より磐石な組織運営の体制を構築し、当社グループ一丸となって業績の向上を図ってまいります。

事業別の実践目標は、次のとおりであります。

(住宅建築請負事業)

- ① 賃貸住宅の「ザ・借家」につきましては、キャッシュ・フローのよさと高収益性を生かし、営業社員の育成および増強を継続し、営業生産性の効率を上げ、戦略部門から中核部門への転換を推進してまいります。
- ② 注文住宅につきましても、キャッシュ・フローのよさを軸に、営業社員の増強を図り、早期戦力化を推進してまいります。また商品面においても顧客ニーズをつかんだ商品の開発および規格化を推進し、高収益事業への展開を推進してまいります。

(分譲不動産販売事業)

分譲戸建につきましては、原点であるHRBシステム（短期回転型分譲戸建システム）を一層進めるとともに、顧客ニーズを反映させた商品に磨きをかけてまいります。中部圏においては、市場の高シェアをもとに、さらなる商品づくりから商品の差別化に注力し、営業展開を図ってまいります。

こうした諸施策を推進するため、全社的な組織の諸制度、業務の進め方など経営全般にわたる改革・改善を断行し、経営基盤のさらなる強化をベースに、業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I. 流動資産								
1. 現金預金		7,954,731		5,226,456		7,281,638		
2. 受取手形・完成工事 未収入金等		1,066,893		466,462		961,209		
3. 分譲用不動産	※2	15,015,140		16,675,209		16,850,892		
4. 未成工事支出金		857,630		654,961		861,180		
5. 分譲不動産仕掛品	※2	38,489,497		32,726,209		35,397,882		
6. その他棚卸資産		661,767		529,876		701,904		
7. その他		2,931,064		2,932,506		2,706,595		
貸倒引当金		△12,900		△14,922		△14,061		
流動資産合計		66,963,824	86.3	59,196,759	84.6	64,747,241	85.9	
II. 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物・構築物	※2	4,230,855		4,285,495		4,141,305		
(2) 土地	※2	4,003,811		3,916,019		3,952,757		
(3) その他		297,307		433,391		489,801		
有形固定資産合計		8,531,974	11.0	8,634,906	12.3	8,583,864	11.4	
2. 無形固定資産		239,743	0.3	266,003	0.4	227,691	0.3	
3. 投資その他の資産								
貸倒引当金		△75,673		△69,166		△74,453		
投資その他の資産合 計	※2	1,898,564	2.4	1,908,643	2.7	1,828,212	2.4	
固定資産合計		10,670,283	13.7	10,809,553	15.4	10,639,768	14.1	
資産合計		77,634,107	100.0	70,006,313	100.0	75,387,010	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形・工事未払 金等		14,758,723		9,259,821		15,259,205	
2. 短期借入金	※2,5 ,6	41,575,405		43,039,656		37,530,077	
3. 1年内償還予定社債		660,000		540,000		610,000	
4. 未払費用		1,365,775		998,051		1,438,945	
5. 未払法人税等		22,214		62,928		638,608	
6. 預り金		2,302,425		2,255,556		2,946,625	
7. 完成工事補償引当金		276,000		423,806		443,708	
8. 賞与引当金		322,818		233,388		218,438	
9. その他		2,091,678		1,713,965		1,466,677	
流動負債合計		63,375,041	81.6	58,527,173	83.6	60,552,286	80.3
II. 固定負債							
1. 社債		1,810,000		1,270,000		1,580,000	
2. 長期借入金	※2,5 ,6	5,673,825		3,403,414		5,548,841	
3. 退職給付引当金		330,085		413,467		346,146	
4. 役員退職慰労引当金		388,619		406,360		409,168	
5. 預り保証金		844,233		798,887		806,075	
6. その他		648,903		756,726		721,190	
固定負債合計		9,695,667	12.5	7,048,855	10.1	9,411,422	12.5
負債合計		73,070,708	94.1	65,576,029	93.7	69,963,708	92.8
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		637,202	0.8	637,202	0.9	637,202	0.8
2. 資本剰余金		43,968	0.1	43,968	0.1	43,968	0.1
3. 利益剰余金		3,834,905	4.9	3,710,503	5.3	4,679,575	6.2
4. 自己株式		△2,914	△0.0	△2,914	△0.0	△2,914	△0.0
株主資本合計		4,513,160	5.8	4,388,758	6.3	5,357,830	7.1
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		17,546	0.0	878	0.0	16,530	0.0
2. 為替換算調整勘定		32,690	0.0	40,646	0.0	48,940	0.1
評価・換算差額等合計		50,237	0.1	41,525	0.0	65,471	0.1
純資産合計		4,563,398	5.9	4,430,283	6.3	5,423,301	7.2
負債純資産合計		77,634,107	100.0	70,006,313	100.0	75,387,010	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※5		46,655,088	100.0		44,254,448	100.0		104,467,296	100.0
II. 売上原価			39,354,113	84.4		38,483,465	87.0		88,069,311	84.3
売上総利益			7,300,975	15.6		5,770,982	13.0		16,397,984	15.7
III. 販売費及び一般管理費	※1		7,539,717	16.1		6,353,340	14.3		14,412,162	13.8
営業利益又は営業損失 (△)			△238,742	△0.5		△582,357	△1.3		1,985,822	1.9
IV. 営業外収益										
1. 受取利息			4,040			4,613			8,303	
2. 受取手数料			73,327			91,394			153,467	
3. 受取補償金			44,750			—			44,750	
4. その他			36,247			69,598			102,227	
V. 営業外費用										
1. 支払利息			554,727			657,279			1,221,154	
2. 社債発行費償却			14,751			—			14,751	
3. 棚卸資産除却損			1,617			46			5,845	
4. 棚卸資産評価損			16,732			74,510			53,097	
5. その他			31,563			30,430			45,051	
経常利益又は経常損失 (△)			△699,769	△1.5		△1,179,017	△2.7		954,670	0.9
VI. 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		15,064			1,608			50,969	
2. 前期損益修正益			24,006			7,525			41,914	
3. 債務免除益			—			33,000			—	
VII. 特別損失			39,071	0.1		42,133	0.1		92,883	0.1
1. 前期損益修正損			—			—			3,706	
2. 固定資産売却損	※3		123			306			427	
3. 固定資産除却損			21,916			38,470			30,594	
4. 減損損失	※4		16,757			22,764			16,757	
5. 投資有価証券評価損			21,919			—			62,741	
6. 火災保険差額負担額			39,250			—			39,250	
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失 (△)			△760,664	△1.6		△1,198,425	△2.7		894,076	0.9
法人税、住民税及び 事業税			7,453			6,440			617,499	
過年度法人税等戻入 額			△46,927			—			△46,927	
過年度法人税等 法人税等調整額			—			46,288			—	
当期純利益又は中間 純損失 (△)			△143,787	△0.4		△477,421	△1.0		56,237	0.6
			△183,261	△0.4		△424,692	△1.0		626,809	0.6
			△577,403	△1.2		△773,732	△1.7		267,266	0.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△195,339	—	△195,339
中間純損失（△）	—	—	△577,403	—	△577,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△772,742	—	△772,742
平成18年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	3,834,905	△2,914	4,513,160

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	5,327,636
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△195,339
中間純損失（△）	—	—	—	△577,403
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△6,017	14,521	8,503	8,503
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△6,017	14,521	8,503	△764,238
平成18年12月31日残高（千円）	17,546	32,690	50,237	4,563,398

当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高(千円)	637,202	43,968	4,679,575	△2,914	5,357,830
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△195,339	—	△195,339
中間純損失(△)	—	—	△773,732	—	△773,732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△969,071	—	△969,071
平成19年12月31日残高(千円)	637,202	43,968	3,710,503	△2,914	4,388,758

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高(千円)	16,530	48,940	65,471	5,423,301
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△195,339
中間純損失(△)	—	—	—	△773,732
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15,652	△8,293	△23,946	△23,946
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△15,652	△8,293	△23,946	△993,018
平成19年12月31日残高(千円)	878	40,646	41,525	4,430,283

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,607,648	△2,914	5,285,903
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△195,339	—	△195,339
当期純利益	—	—	267,266	—	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	71,927	—	71,927
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	4,679,575	△2,914	5,357,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	23,564	18,169	41,733	5,327,636
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△195,339
当期純利益	—	—	—	267,266
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,033	30,771	23,738	23,738
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△7,033	30,771	23,738	95,665
平成19年6月30日残高（千円）	16,530	48,940	65,471	5,423,301

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益又は税金等調整 前中間純損失(△)		△760,664	△1,198,425	894,076
減価償却費		217,338	235,799	453,921
減損損失		16,757	22,764	16,757
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△11,016	△4,425	△11,075
賞与引当金の増減額 (減少:△)		12,219	14,950	△92,160
完成工事補償引当金 の増減額 (減少:△)		72,541	△19,901	240,249
退職給付引当金の増 減額(減少:△)		25,898	67,320	41,959
役員退職慰労引当金 の増減額(減少: △)		21,287	△2,808	41,836
受取利息及び受取配 当金		△7,386	△8,815	△16,086
支払利息		554,727	657,279	1,221,154
固定資産売却益		△15,064	△1,608	△50,969
固定資産売却損		123	306	427
固定資産除却損		21,916	38,470	30,594
投資有価証券評価損		21,919	—	62,741
債務免除益		—	△33,000	—
売上債権の増減額 (増加:△)		△223,821	493,789	△117,558
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△9,761,894	3,150,335	△8,607,987
仕入債務の増減額 (減少:△)		△2,539,409	△5,991,055	△2,039,825
未払費用の増減額 (減少:△)		△451,766	△445,177	△379,267
未成工事受入金の増 減額(減少:△)		283,899	48,905	△374,974
預り金の増減額 (減少:△)		△515,552	△691,069	128,647
その他		30,311	445,301	251,756
小計		△13,007,634	△3,221,064	△8,305,779

		前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
利息及び配当金の受 取額		8,571	8,620	17,030
利息の支払額		△583,684	△657,768	△1,251,091
法人税等の支払額		△765,633	△514,571	△781,979
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△14,348,381	△4,384,782	△10,321,820
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△6,501	△17,800	△14,312
定期預金の払戻によ る収入		12,001	21,605	12,001
有形固定資産の取得 による支出		△996,293	△418,284	△1,336,431
有形固定資産の売却 による収入		18,713	17,589	113,187
無形固定資産の取得 による支出		△42,835	△40,607	△41,218
長期前払費用の取得 による支出		△37,657	△24,059	△4,523
投資有価証券の取得 による支出		△48,701	△34,000	△48,701
長期保証金の差入に よる支出		△38,798	△22,272	△69,435
長期保証金の返還に よる収入		19,621	43,432	29,710
貸付による支出		△3,200	△96,724	△66,290
貸付金の回収による 収入		244,100	86,899	283,706
その他（純額）		△1,085	△6,315	787
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△880,636	△490,538	△1,141,520

		前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額（減少：△）		9,136,420	4,026,700	4,685,950
長期借入金の借入に よる収入		4,199,000	1,126,000	5,861,000
長期借入金の返済に よる支出		△4,220,988	△1,755,548	△5,602,830
社債の発行による収 入		685,248	—	685,248
社債の償還による支 出		△210,000	△380,000	△490,000
配当金の支払額		△194,343	△193,753	△195,577
財務活動によるキャッ シュ・フロー		9,395,337	2,823,398	4,943,790
Ⅳ. 現金及び現金同等物に係 る換算差額		4,436	546	9,401
Ⅴ. 現金及び現金同等物の増 減額（減少：△）		△5,829,242	△2,051,376	△6,510,148
Ⅵ. 現金及び現金同等物の期 首残高		13,753,663	7,243,515	13,753,663
Ⅶ. 現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高	※1	7,924,420	5,192,138	7,243,515

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション 株式会社ハイトスケア</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社名 株式会社ブルーボックス 株式会社ハイトス三河 株式会社東新ハイトス 海渡世(上海)建材有限公司 株式会社ブルータス保証 株式会社東新ホームズ近畿 カメヤグローバル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 KNGコーポレーション</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション、株式会社ハイトスケア)および関連会社(株式会社関西技建)は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社(KNGコーポレーション)および関連会社(株式会社関西技建)は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、関連会社(株式会社関西技建)は清算手続中であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、平成18年7月1日から平成18年12月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、平成19年7月1日から平成19年12月31日までの期間の財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社の中間決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、海渡世(上海)建材有限公司の決算日は12月31日であります。このため、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>その他の連結子会社との事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2年～50年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、前連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の期間費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社および一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,563,398千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」および「預り金の増減額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間からは区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「未払費用の増減額」は267,483千円の減少、「預り金増減額」は712,941千円の増加であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,838,477千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,093,333千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>24,474,510</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,870,129</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,428,216</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,671</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,875,862</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>30,256,970千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,254,990</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,511,960</td></tr> </table> <p>3. 債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者</td><td>3,400,000千円</td></tr> </table> <p>なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、43,902,930千円(1,300件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は373件あり、844,807千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は717,345千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において保証家賃の支払金額は、52,993千円(215件)、保証料の受取収入は、15,209千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,093,333千円	分譲不動産仕掛品	24,474,510	建物・構築物	1,870,129	土地	3,428,216	投資有価証券	9,671	計	32,875,862	短期借入金	30,256,970千円	長期借入金	4,254,990	計	34,511,960	住宅購入者	3,400,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,164,704千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,039,966千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>20,366,588</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>1,979,679</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,407,234</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,793,468</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>28,982,096千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>3,032,304</td></tr> <tr><td>計</td><td>32,014,400</td></tr> </table> <p>3. 債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者</td><td>3,312,090千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、56,855,952千円(1,500件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は400件あり、863,445千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は736,169千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間連結会計期間において保証家賃の支払金額は、45,014千円(233件)、保証料の受取収入は、16,295千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,039,966千円	分譲不動産仕掛品	20,366,588	建物・構築物	1,979,679	土地	3,407,234	計	28,793,468	短期借入金	28,982,096千円	長期借入金	3,032,304	計	32,014,400	住宅購入者	3,312,090千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,046,992千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>分譲用不動産</td><td>3,341,753千円</td></tr> <tr><td>分譲不動産仕掛品</td><td>20,004,191</td></tr> <tr><td>建物・構築物</td><td>2,010,283</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,374,133</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>9,671</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,740,033</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>25,906,717千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,189,001</td></tr> <tr><td>計</td><td>31,095,718</td></tr> </table> <p>3. 債務保証 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr><td>住宅購入者</td><td>6,531,600千円</td></tr> </table> <p>同左</p> <p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務 当社グループは、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社グループが将来支払う可能性のある家賃総額は、49,609,795千円(1,418件)であります。</p> <p>一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は359件あり、1,542,841千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は1,344,585千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当連結会計年度において保証家賃の支払金額は、103,515千円(218件)、保証料の受取収入は、30,906千円となっております。</p>	分譲用不動産	3,341,753千円	分譲不動産仕掛品	20,004,191	建物・構築物	2,010,283	土地	3,374,133	投資有価証券	9,671	計	28,740,033	短期借入金	25,906,717千円	長期借入金	5,189,001	計	31,095,718	住宅購入者	6,531,600千円
分譲用不動産	3,093,333千円																																																											
分譲不動産仕掛品	24,474,510																																																											
建物・構築物	1,870,129																																																											
土地	3,428,216																																																											
投資有価証券	9,671																																																											
計	32,875,862																																																											
短期借入金	30,256,970千円																																																											
長期借入金	4,254,990																																																											
計	34,511,960																																																											
住宅購入者	3,400,000千円																																																											
分譲用不動産	3,039,966千円																																																											
分譲不動産仕掛品	20,366,588																																																											
建物・構築物	1,979,679																																																											
土地	3,407,234																																																											
計	28,793,468																																																											
短期借入金	28,982,096千円																																																											
長期借入金	3,032,304																																																											
計	32,014,400																																																											
住宅購入者	3,312,090千円																																																											
分譲用不動産	3,341,753千円																																																											
分譲不動産仕掛品	20,004,191																																																											
建物・構築物	2,010,283																																																											
土地	3,374,133																																																											
投資有価証券	9,671																																																											
計	28,740,033																																																											
短期借入金	25,906,717千円																																																											
長期借入金	5,189,001																																																											
計	31,095,718																																																											
住宅購入者	6,531,600千円																																																											

前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)																		
<p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="220 443 564 584"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>24,718,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,340,820</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,377,180</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,718,000千円	借入実行残高	13,340,820	差引額	11,377,180	<p>※5. 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="651 443 995 584"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>21,642,200千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,651,600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,990,600</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>財務制限条項の主なものは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末決算で経常損益がマイナスとならないこと。 ・中間決算、年度末決算で、純資産が前期末対比一定の割合を維持すること。 ・年度末決算において、棚卸資産回転期間が基準を超えないこと。 	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,642,200千円	借入実行残高	13,651,600	差引額	7,990,600	<p>※5. 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1085 443 1430 584"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>22,458,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,025,450</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,432,800</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,458,250千円	借入実行残高	13,025,450	差引額	9,432,800
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,718,000千円																			
借入実行残高	13,340,820																			
差引額	11,377,180																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,642,200千円																			
借入実行残高	13,651,600																			
差引額	7,990,600																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,458,250千円																			
借入実行残高	13,025,450																			
差引額	9,432,800																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																																																									
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>21,287千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,281,023千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>257,186千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>55,217千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,652,952千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>14,534千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>530千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間連結会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>53,792,785千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>46,655,088</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,447,873</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	21,287千円	従業員給料手当	2,281,023千円	賞与引当金繰入額	257,186千円	退職給付費用	55,217千円	広告宣伝費	1,652,952千円	土地	14,534千円	(有形固定資産)その他	530千円	(有形固定資産)その他	123千円	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県	前連結会計年度下半期	53,792,785千円	当中間連結会計期間	46,655,088	計	100,447,873	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,083千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>2,001,781千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156,687千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>57,296千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,324,322千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,315千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>1,184千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>423千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>306千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間連結会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計2件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計1件</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産22,582千円(土地22,582千円) ・遊休資産182千円(土地182千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.11%で割り引いて算定しております。</p> <p>※5. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間連結会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前連結会計年度下半期</td> <td>57,812,207千円</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間</td> <td>44,254,448</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>102,066,655</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金繰入額	13,083千円	従業員給料手当	2,001,781千円	賞与引当金繰入額	156,687千円	退職給付費用	57,296千円	広告宣伝費	1,324,322千円	貸倒引当金繰入額	3,315千円	土地	1,184千円	(有形固定資産)その他	423千円	(有形固定資産)その他	306千円	用途	種類	場所	賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県	遊休資産計1件	土地	岐阜県	前連結会計年度下半期	57,812,207千円	当中間連結会計期間	44,254,448	計	102,066,655	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>41,836千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>4,459,654千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117,641千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>3,113,629千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・構築物、土地</td> <td>50,438千円</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>530千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>427千円</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当社および連結子会社は事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により地価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産計1件</td> <td>土地</td> <td>愛知県</td> </tr> <tr> <td>遊休資産計3件</td> <td>土地</td> <td>愛知県、岐阜県</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積価額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p> <p>5. _____</p>	役員退職慰労引当金繰入額	41,836千円	従業員給料手当	4,459,654千円	賞与引当金繰入額	170,442千円	退職給付費用	117,641千円	広告宣伝費	3,113,629千円	建物・構築物、土地	50,438千円	(有形固定資産)その他	530千円	(有形固定資産)その他	427千円	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県
役員退職慰労引当金繰入額	21,287千円																																																																																										
従業員給料手当	2,281,023千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	257,186千円																																																																																										
退職給付費用	55,217千円																																																																																										
広告宣伝費	1,652,952千円																																																																																										
土地	14,534千円																																																																																										
(有形固定資産)その他	530千円																																																																																										
(有形固定資産)その他	123千円																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																																																									
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																																																									
前連結会計年度下半期	53,792,785千円																																																																																										
当中間連結会計期間	46,655,088																																																																																										
計	100,447,873																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13,083千円																																																																																										
従業員給料手当	2,001,781千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	156,687千円																																																																																										
退職給付費用	57,296千円																																																																																										
広告宣伝費	1,324,322千円																																																																																										
貸倒引当金繰入額	3,315千円																																																																																										
土地	1,184千円																																																																																										
(有形固定資産)その他	423千円																																																																																										
(有形固定資産)その他	306千円																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県																																																																																									
遊休資産計1件	土地	岐阜県																																																																																									
前連結会計年度下半期	57,812,207千円																																																																																										
当中間連結会計期間	44,254,448																																																																																										
計	102,066,655																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	41,836千円																																																																																										
従業員給料手当	4,459,654千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	170,442千円																																																																																										
退職給付費用	117,641千円																																																																																										
広告宣伝費	3,113,629千円																																																																																										
建物・構築物、土地	50,438千円																																																																																										
(有形固定資産)その他	530千円																																																																																										
(有形固定資産)その他	427千円																																																																																										
用途	種類	場所																																																																																									
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																																																									
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,027,000	—	—	13,027,000
合計	13,027,000	—	—	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,027,000	—	—	13,027,000
合計	13,027,000	—	—	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成19年6月30日	平成19年9月28日

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,027,000	—	—	13,027,000
合計	13,027,000	—	—	13,027,000
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	195,339	15	平成18年6月30日	平成18年9月29日

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195,339	15	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで）	当中間連結会計期間 （平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで）	前連結会計年度 （平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで）																		
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成18年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,954,731千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,924,420</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,954,731千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30,310	現金及び現金同等物	7,924,420	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年12月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,226,456千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△34,317</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,192,138</td> </tr> </table>	現金預金勘定	5,226,456千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△34,317	現金及び現金同等物	5,192,138	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年6月30日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,281,638千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△38,122</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,243,515</td> </tr> </table>	現金預金勘定	7,281,638千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,122	現金及び現金同等物	7,243,515
現金預金勘定	7,954,731千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△30,310																			
現金及び現金同等物	7,924,420																			
現金預金勘定	5,226,456千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△34,317																			
現金及び現金同等物	5,192,138																			
現金預金勘定	7,281,638千円																			
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△38,122																			
現金及び現金同等物	7,243,515																			

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで）	当中間連結会計期間 （平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで）	前連結会計年度 （平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで）																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>中間期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（有形固定資産）その他</td> <td>225,575</td> <td>97,002</td> <td>128,572</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>270,162</td> <td>135,554</td> <td>134,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>495,737</td> <td>232,557</td> <td>263,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">87,817千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,362</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263,180</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,231千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）	（有形固定資産）その他	225,575	97,002	128,572	無形固定資産	270,162	135,554	134,607	合計	495,737	232,557	263,180	1年内	87,817千円	1年超	175,362	計	263,180	支払リース料	45,231千円	減価償却費相当額	45,231千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>中間期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（有形固定資産）その他</td> <td>164,092</td> <td>76,059</td> <td>88,033</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>264,055</td> <td>144,804</td> <td>119,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428,148</td> <td>220,863</td> <td>207,284</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,211千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,284</td> </tr> </table> <p>（注）同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,747千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,747千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）	（有形固定資産）その他	164,092	76,059	88,033	無形固定資産	264,055	144,804	119,250	合計	428,148	220,863	207,284	1年内	80,211千円	1年超	127,072	計	207,284	支払リース料	44,747千円	減価償却費相当額	44,747千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 （千円）</th> <th>減価償却累計額相当額 （千円）</th> <th>期末残高相当額 （千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（有形固定資産）その他</td> <td>222,703</td> <td>101,079</td> <td>121,624</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>245,560</td> <td>129,020</td> <td>116,539</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,264</td> <td>230,100</td> <td>238,163</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">84,287千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">153,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">238,163</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">91,687千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）	（有形固定資産）その他	222,703	101,079	121,624	無形固定資産	245,560	129,020	116,539	合計	468,264	230,100	238,163	1年内	84,287千円	1年超	153,876	計	238,163	支払リース料	91,687千円	減価償却費相当額	91,687千円
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）																																																																													
（有形固定資産）その他	225,575	97,002	128,572																																																																													
無形固定資産	270,162	135,554	134,607																																																																													
合計	495,737	232,557	263,180																																																																													
1年内	87,817千円																																																																															
1年超	175,362																																																																															
計	263,180																																																																															
支払リース料	45,231千円																																																																															
減価償却費相当額	45,231千円																																																																															
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）																																																																													
（有形固定資産）その他	164,092	76,059	88,033																																																																													
無形固定資産	264,055	144,804	119,250																																																																													
合計	428,148	220,863	207,284																																																																													
1年内	80,211千円																																																																															
1年超	127,072																																																																															
計	207,284																																																																															
支払リース料	44,747千円																																																																															
減価償却費相当額	44,747千円																																																																															
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																																																																													
（有形固定資産）その他	222,703	101,079	121,624																																																																													
無形固定資産	245,560	129,020	116,539																																																																													
合計	468,264	230,100	238,163																																																																													
1年内	84,287千円																																																																															
1年超	153,876																																																																															
計	238,163																																																																															
支払リース料	91,687千円																																																																															
減価償却費相当額	91,687千円																																																																															

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)			当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)			前連結会計年度末 (平成19年6月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	91,810	121,769	29,958	101,442	104,802	3,359	101,442	129,668	28,225
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	91,810	121,769	29,958	101,442	104,802	3,359	101,442	129,668	28,225

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年12月31日)	前連結会計年度末 (平成19年6月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	133,899	94,694	70,695
その他	12,052	7,970	8,702

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）、当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）および前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容
該当事項はありません。

前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額および科目名
該当事項はありません。
2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分および人数	当社の取締役 7名、当社の監査役 3名、当社の従業員 117名 子会社の取締役 5名、子会社の従業員 14名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 386,000株
付与日	平成17年10月12日
権利確定条件	① 対象者は、新株予約権の行使時においても当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、新株予約権の発行にかかる当社取締役会において、本条件の例外を定めた場合についてはこの限りではない。 ② その他の新株予約権の行使の条件は、新株予約権の発行にかかる当社取締役会により定める。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成19年10月1日から 平成22年9月30日まで
権利行使価格（円）	1,448
付与日における公正な評価単価（円）	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,445,141	35,626,750	3,583,195	46,655,088	—	46,655,088
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,236	852	79,322	156,411	△156,411	—
計	7,521,378	35,627,603	3,662,518	46,811,500	△156,411	46,655,088
営業費用	8,321,869	33,310,190	3,660,171	45,292,231	1,601,599	46,893,831
営業利益(△は損失)	△800,491	2,317,412	2,347	1,519,268	△1,758,011	△238,742

当中間連結会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,580,438	33,789,203	3,884,806	44,254,448	—	44,254,448
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,877	—	46,675	50,552	△50,552	—
計	6,584,315	33,789,203	3,931,482	44,305,000	△50,552	44,254,448
営業費用	7,211,867	32,390,368	3,933,646	43,535,883	1,300,922	44,836,805
営業利益(△は損失)	△627,552	1,398,834	△2,164	769,116	△1,351,474	△582,357

前連結会計年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

項目	住宅建築請負事業 (千円)	分譲不動産 販売事業 (千円)	兼業事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,176,856	79,996,632	7,293,807	104,467,296	—	104,467,296
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	91,563	—	101,275	192,838	△192,838	—
計	17,268,420	79,996,632	7,395,082	104,660,135	△192,838	104,467,296
営業費用	17,969,822	74,025,877	7,317,278	99,312,979	3,168,495	102,481,474
営業利益(△は損失)	△701,402	5,970,754	77,803	5,347,155	△3,361,333	1,985,822

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な商品等

- (1) 住宅建築請負事業……………賃貸住宅・注文住宅の設計、施工および請負
- (2) 分譲不動産販売事業……………分譲戸建、分譲マンション、定期借地権付住宅の販売
- (3) 兼業事業……………不動産の賃貸管理および売買仲介、一括借上システムによる賃貸事業、インテリア商品の販売、賃貸物件の入居情報の提供、有料老人ホームの運営等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計 期間	当中間連結会計 期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額 (千円)	1,772,399	1,355,432	3,318,597	主として、当社の 管理部門に係る 費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）および当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）ならびに前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、本邦以外の売上高がありませんので、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）および当中間連結会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）ならびに前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり純資産額 350円42銭 1株当たり中間純損失 44円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 361円79銭 1株当たり中間純損失 59円02銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 一円一銭	1株当たり純資産額 340円20銭 1株当たり中間純損失 59円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 416円45銭 1株当たり当期純利益 20円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1株当たり当期純利益又は中間純損失			
当期純利益又は中間純損失 (△) (千円)	△577,403	△773,732	267,266
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 中間純損失 (△) (千円)	△577,403	△773,732	267,266
期中平均株式数 (千株)	13,022	13,022	13,022
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間（当期） 純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株 予約権の数1,930個）	新株予約権1種類（新株 予約権の数1,645個）	新株予約権1種類（新株 予約権の数1,795個）

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間連結会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前連結会計年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成20年2月12日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期して、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ブルーボックスと株式会社東新ホームズ近畿を合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、財務基盤の充実を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年2月12日</p> <p>合併契約締結 平成20年2月12日</p> <p>合併契約承認株主総会 平成20年4月25日(予定)</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成20年6月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ブルーボックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東新ホームズ近畿は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当該子会社はともに100%子会社であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p>	

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金預金		5,442,623		2,220,600		3,310,860	
2. 受取手形		80,000		—		—	
3. 完成工事未収入金		1,231,348		1,593,410		2,539,841	
4. 分譲不動産売掛金		486,900		230,009		318,250	
5. 兼業事業売掛金		4,993		7,721		6,225	
6. 分譲用不動産	※2	14,835,029		16,433,416		16,590,697	
7. 未成工事支出金		614,090		407,748		680,579	
8. 分譲不動産仕掛品	※2	38,513,748		32,701,523		35,352,364	
9. 材料貯蔵品		625,973		505,509		648,197	
10. その他	※7	2,731,110		2,971,413		2,572,821	
貸倒引当金		△1,163		△719		△1,063	
流動資産合計		64,564,652	86.7	57,070,635	85.2	62,018,775	86.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	3,421,308		3,501,725		3,332,881	
(2) 土地	※2	3,926,243		3,869,505		3,906,243	
(3) その他		462,917		555,886		582,617	
有形固定資産合計		7,810,468	10.5	7,927,117	11.8	7,821,742	10.9
2. 無形固定資産		170,919	0.2	214,853	0.3	167,543	0.2
3. 投資その他の資産		1,968,904		1,894,609		1,755,850	
貸倒引当金		△62,051		△115,755		△51,884	
投資その他の資産合計		1,906,853	2.6	1,778,854	2.7	1,703,965	2.4
固定資産合計		9,888,241	13.3	9,920,826	14.8	9,693,251	13.5
資産合計		74,452,894	100.0	66,991,461	100.0	71,712,027	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年12月31日)		当中間会計期間末 (平成19年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 支払手形		6,592,113		5,779,711		8,940,405		
2. 工事未払金		7,428,396		2,914,826		5,616,620		
3. 買掛金		298,714		130,659		105,973		
4. 短期借入金	※2,5 ,6	39,321,170		38,926,100		34,913,800		
5. 1年内返済予定長期 借入金	※2,5 ,6	2,008,460		3,901,560		2,385,060		
6. 1年内償還予定社債		660,000		540,000		610,000		
7. 未払法人税等		16,905		58,533		586,200		
8. 未成工事受入金		832,142		648,776		557,368		
9. 分譲不動産前受金		464,262		233,424		161,717		
10. 完成工事補償引当金		276,000		415,000		436,000		
11. 賞与引当金		256,354		189,115		171,207		
12. その他	※7	2,762,076		2,508,185		3,317,658		
流動負債合計		60,916,594	81.8	56,245,892	83.9	57,802,010	80.6	
II. 固定負債								
1. 社債		1,810,000		1,270,000		1,580,000		
2. 長期借入金	※2,5 ,6	5,478,070		3,382,610		5,401,840		
3. 退職給付引当金		290,184		352,310		304,382		
4. 役員退職慰労引当金		386,008		404,822		406,151		
5. その他		729,098		734,907		722,967		
固定負債合計		8,693,362	11.7	6,144,649	9.2	8,415,341	11.7	
負債合計		69,609,956	93.5	62,390,542	93.1	66,217,352	92.3	
(純資産の部)								
I. 株主資本								
1. 資本金		637,202	0.8	637,202	0.9	637,202	0.9	
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		43,968		43,968		43,968		
資本剰余金合計		43,968	0.1	43,968	0.1	43,968	0.1	
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		143,220		143,220		143,220		
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		2,400,000		2,400,000		2,400,000		
繰越利益剰余金		1,617,158		1,385,465		2,268,712		
利益剰余金合計		4,160,378	5.6	3,928,685	5.9	4,811,932	6.7	
4. 自己株式		△2,914	△0.0	△2,914	△0.0	△2,914	△0.0	
株主資本合計		4,838,633	6.5	4,606,940	6.9	5,490,187	7.7	
II. 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		4,303	0.0	△6,021	△0.0	4,487	0.0	
評価・換算差額等合計		4,303	0.0	△6,021	△0.0	4,487	0.0	
純資産合計		4,842,937	6.5	4,600,919	6.9	5,494,674	7.7	
負債純資産合計		74,452,894	100.0	66,991,461	100.0	71,712,027	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)		当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)		前事業年度の要約損益計算書 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高	※6						
1. 完成工事高		5,665,266		4,652,805		12,846,201	
2. 分譲不動産売上高		35,304,606		33,341,251		79,288,691	
3. 兼業事業売上高		1,384,160		1,546,038		2,853,961	
売上高計		42,354,033	100.0	39,540,095	100.0	94,988,854	100.0
II. 売上原価							
1. 完成工事原価		4,883,299		4,236,156		11,198,882	
2. 分譲不動産売上原価		30,181,928		29,430,346		67,840,829	
3. 兼業事業売上原価		1,376,729		1,467,649		2,783,276	
売上原価計		36,441,957	86.0	35,134,153	88.9	81,822,988	86.1
売上総利益							
完成工事総利益		781,966		416,648		1,647,319	
分譲不動産総利益		5,122,678		3,910,904		11,447,862	
兼業事業総利益		7,430		78,388		70,685	
売上総利益計		5,912,075	14.0	4,405,942	11.1	13,165,866	13.9
III. 販売費及び一般管理費		5,734,570	13.6	4,830,613	12.2	10,930,466	11.5
営業利益又は営業損失 (△)		177,505	0.4	△424,671	△1.1	2,235,399	2.4
IV. 営業外収益	※1	144,116	0.4	151,001	0.4	251,565	0.3
V. 営業外費用	※2	594,378	1.4	749,423	1.9	1,327,490	1.4
経常利益又は経常損失 (△)		△272,755	△0.6	△1,023,092	△2.6	1,159,474	1.2
VI. 特別利益	※3	15,064	0.0	100,165	0.3	35,472	0.0
VII. 特別損失	※4,5	107,066	0.3	119,781	0.3	196,176	0.2
税引前当期純利益又は 税引前中間純損失 (△)		△364,757	△0.9	△1,042,708	△2.6	998,770	1.1
法人税、住民税及び事 業税		2,952		4,117		566,725	
過年度法人税等戻入額		△46,927		—		△46,927	
過年度法人税等		—		46,288		—	
法人税等調整額		△94,994	△0.4	△405,206	△0.9	53,206	0.6
当期純利益又は中間純 損失 (△)		△225,787	△0.5	△687,907	△1.7	425,765	0.4

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△195,339	△195,339	—	△195,339	
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	△225,787	△225,787	—	△225,787	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△421,126	△421,126	—	△421,126	
平成18年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	1,617,158	4,160,378	△2,914	4,838,633	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高（千円）	4,094	4,094	5,263,855
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△195,339
中間純損失（△）	—	—	△225,787
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	209	209	209
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	209	209	△420,917
平成18年12月31日残高（千円）	4,303	4,303	4,842,937

当中間会計期間（平成19年7月1日から平成19年12月31日まで）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成19年6月30日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,268,712	4,811,932	△2,914	5,490,187	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△195,339	△195,339	—	△195,339	
中間純損失（△）	—	—	—	—	—	△687,907	△687,907	—	△687,907	
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	—	—	—	△883,247	△883,247	—	△883,247	
平成19年12月31日残高（千円）	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	1,385,465	3,928,685	△2,914	4,606,940	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日残高（千円）	4,487	4,487	5,494,674
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△195,339
中間純損失（△）	—	—	△687,907
株主資本以外の項目の中間会計期 間中の変動額（純額）	△10,508	△10,508	△10,508
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	△10,508	△10,508	△893,755
平成19年12月31日残高（千円）	△6,021	△6,021	4,600,919

前事業年度の株主資本等変動計算書(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年6月30日残高(千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,038,285	4,581,505	△2,914	5,259,760	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△195,339	△195,339	—	△195,339	
当期純利益	—	—	—	—	—	425,765	425,765	—	425,765	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	230,426	230,426	—	230,426	
平成19年6月30日残高(千円)	637,202	43,968	43,968	143,220	2,400,000	2,268,712	4,811,932	△2,914	5,490,187	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	4,094	4,094	5,263,855
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△195,339
当期純利益	—	—	425,765
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	392	392	392
事業年度中の変動額合計(千円)	392	392	230,819
平成19年6月30日残高(千円)	4,487	4,487	5,494,674

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 個別法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) 棚卸資産 分譲用不動産、未成工事支出金、分譲不動産仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 2年～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、前事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 また、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、前事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補償支出に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、当中間期の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており、控除対象外の消費税等については当中間会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 ① 税抜方式によっております。 ② 棚卸資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,842,937千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年12月31日)	当中間会計期末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,653,082千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,907,926千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,821,713千円
※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 分譲用不動産 3,093,333千円 分譲不動産仕掛品 24,474,510 建物 1,846,127 土地 3,381,317 計 32,795,288 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 28,823,470千円 1年内返済予定長期借入金 1,433,500 長期借入金 4,214,000 計 34,470,970	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 分譲用不動産 3,039,966千円 分譲不動産仕掛品 20,366,588 建物 1,956,345 土地 3,327,234 計 28,690,134 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 26,068,300千円 1年内返済予定長期借入金 2,908,600 長期借入金 3,011,500 計 31,988,400	※2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 分譲用不動産 3,341,753千円 分譲不動産仕掛品 20,004,191 建物 1,986,614 土地 3,327,234 計 28,659,793 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 24,570,400千円 1年内返済予定長期借入金 1,318,500 長期借入金 5,164,750 計 31,053,650
3. 債務保証 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ブルーボックス 235,500千円 (2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。 住宅購入者 3,400,000千円 なお、住宅購入者に係る保証は、公的資金等が実行されるまでの金融機関に対する一時的な債務保証であります。 (3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証) テナント入居者 25,106千円 (4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証) リース会社2社 155,227千円	3. 債務保証 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ブルーボックス 206,800千円 (2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。 住宅購入者 3,312,090千円 同左 (3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証) テナント入居者 23,373千円 (4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証) リース会社2社 105,851千円	3. 債務保証 (1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 株式会社ブルーボックス 192,400千円 (2) 住宅購入者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。 住宅購入者 6,531,600千円 同左 (3) 関係会社のテナント預り保証金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証) テナント入居者 24,240千円 (4) 関係会社のリース契約による支払債務に対し、債務保証を行っております。 (ただし、すべて子会社との連帯保証) リース会社2社 130,539千円

前中間会計期間末 (平成18年12月31日)	当中間会計期間末 (平成19年12月31日)	前事業年度末 (平成19年6月30日)																		
<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,506,736千円(571件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は213件あり、518,290千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は446,459千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、17,818千円(69件)、保証料の受取収入は、4,415千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行21行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="215 1137 566 1279"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>24,318,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,105,320</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>11,212,680</td> </tr> </table> <p>6. _____</p> <p>※7. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動資産の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,318,000千円	借入実行残高	13,105,320	差引額	11,212,680	<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、19,763,021千円(624件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は199件あり、457,385千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は404,542千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当中間会計期間において保証家賃の支払金額は、11,683千円(41件)、保証料の受取収入は、2,167千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社は、運転資金および事業資金の効率的な調達を行うため、取引銀行19行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="651 1137 1002 1279"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>21,142,200千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>13,444,800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>7,697,400</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。財務制限条項の主なものは次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度末決算で経常損益がマイナスとならないこと。 ・中間決算、年度末決算で、純資産が前期末対比一定の割合を維持すること。 ・年度末決算において、棚卸資産回転期間が基準を超えないこと。 <p>※7. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の部の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,142,200千円	借入実行残高	13,444,800	差引額	7,697,400	<p>4. 一括借上契約および空室保証契約に伴う偶発債務</p> <p>当社は、一括借上システムおよび空室保証システムにより賃貸事業を行っております。一括借上契約および空室保証契約の契約期間は概ね10年間であり、その間、借上家賃あるいは保証家賃の見直しもできる契約となっております。</p> <p>一括借上システムにより当社が将来支払う可能性のある家賃総額は、16,877,652千円(586件)であります。一括借上システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において借上家賃が受取賃貸料を上回る契約は214件であり、1,037,698千円の借上家賃に対し、受取賃貸料は920,552千円となっております。</p> <p>空室保証システムによる賃貸事業での将来の損益を合理的に見積もることはできませんが、当期において保証家賃の支払金額は、34,429千円(69件)、保証料の受取収入は、8,109千円となっております。</p> <p>※5. 当座貸越契約等(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行20行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1086 1137 1437 1279"> <tr> <td>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td>22,058,250千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>12,833,050</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>9,225,200</td> </tr> </table> <p>※6. 財務制限条項</p> <p>当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結した資金調達を行っています。これらの契約には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあります。</p> <p>7. _____</p>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円	借入実行残高	12,833,050	差引額	9,225,200
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	24,318,000千円																			
借入実行残高	13,105,320																			
差引額	11,212,680																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	21,142,200千円																			
借入実行残高	13,444,800																			
差引額	7,697,400																			
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	22,058,250千円																			
借入実行残高	12,833,050																			
差引額	9,225,200																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																				
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>5,272千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>63,935千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td>44,750千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>538,750千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>15,064千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>16,757千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>20,997千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29,937千円</td></tr> <tr><td>火災保険差額負担額</td><td>39,250千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	受取利息	5,272千円	受取手数料	63,935千円	受取補償金	44,750千円	支払利息	538,750千円	固定資産売却益	15,064千円	減損損失	16,757千円	固定資産除却損	20,997千円	貸倒引当金繰入額	29,937千円	火災保険差額負担額	39,250千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>8,648千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>91,394千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>638,377千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>前期損益修正益</td><td>98,049千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>22,764千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>33,183千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>63,526千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。そして当中間会計期間において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	受取利息	8,648千円	受取手数料	91,394千円	支払利息	638,377千円	前期損益修正益	98,049千円	減損損失	22,764千円	固定資産除却損	33,183千円	貸倒引当金繰入額	63,526千円	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>12,472千円</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td>131,138千円</td></tr> <tr><td>受取補償金</td><td>44,750千円</td></tr> </table> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>1,182,344千円</td></tr> </table> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産売却益</td><td>17,564千円</td></tr> </table> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr><td>減損損失</td><td>16,757千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td>28,637千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>26,313千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>64,508千円</td></tr> <tr><td>火災保険差額負担額</td><td>39,250千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社は、事業用資産については損益管理を合理的に行える単位により、賃貸不動産および遊休資産については物件ごとに、グルーピングを行っております。 当事業年度において地価の継続的下落および賃料相場の低迷等により時価の著しい下落がみられた賃貸不動産および遊休資産について減損損失を特別損失に計上しました。</p>	受取利息	12,472千円	受取手数料	131,138千円	受取補償金	44,750千円	支払利息	1,182,344千円	固定資産売却益	17,564千円	減損損失	16,757千円	固定資産除却損	28,637千円	投資有価証券評価損	26,313千円	関係会社株式評価損	64,508千円	火災保険差額負担額	39,250千円
受取利息	5,272千円																																																					
受取手数料	63,935千円																																																					
受取補償金	44,750千円																																																					
支払利息	538,750千円																																																					
固定資産売却益	15,064千円																																																					
減損損失	16,757千円																																																					
固定資産除却損	20,997千円																																																					
貸倒引当金繰入額	29,937千円																																																					
火災保険差額負担額	39,250千円																																																					
受取利息	8,648千円																																																					
受取手数料	91,394千円																																																					
支払利息	638,377千円																																																					
前期損益修正益	98,049千円																																																					
減損損失	22,764千円																																																					
固定資産除却損	33,183千円																																																					
貸倒引当金繰入額	63,526千円																																																					
受取利息	12,472千円																																																					
受取手数料	131,138千円																																																					
受取補償金	44,750千円																																																					
支払利息	1,182,344千円																																																					
固定資産売却益	17,564千円																																																					
減損損失	16,757千円																																																					
固定資産除却損	28,637千円																																																					
投資有価証券評価損	26,313千円																																																					
関係会社株式評価損	64,508千円																																																					
火災保険差額負担額	39,250千円																																																					
<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産計1件</td><td>土地</td><td>愛知県</td></tr> <tr><td>遊休資産計3件</td><td>土地</td><td>愛知県、岐阜県</td></tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積価額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産計2件</td><td>土地</td><td>愛知県、岐阜県</td></tr> <tr><td>遊休資産計1件</td><td>土地</td><td>岐阜県</td></tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産22,582千円(土地22,582千円) ・遊休資産182千円(土地182千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.11%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県	遊休資産計1件	土地	岐阜県	<table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸不動産計1件</td><td>土地</td><td>愛知県</td></tr> <tr><td>遊休資産計3件</td><td>土地</td><td>愛知県、岐阜県</td></tr> </tbody> </table> <p>※用途ごとの減損損失の内訳</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸不動産10,421千円(土地10,421千円) ・遊休資産6,335千円(土地6,335千円) <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としました。正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額および固定資産税評価額から算出した見積額から処分費用見積額を差引いて算定しております。使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を3.46%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産計1件	土地	愛知県	遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																									
用途	種類	場所																																																				
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																				
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																				
用途	種類	場所																																																				
賃貸不動産計2件	土地	愛知県、岐阜県																																																				
遊休資産計1件	土地	岐阜県																																																				
用途	種類	場所																																																				
賃貸不動産計1件	土地	愛知県																																																				
遊休資産計3件	土地	愛知県、岐阜県																																																				
<p>※6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前事業年度下半期</td><td>50,326,613千円</td></tr> <tr><td>当中間会計期間</td><td>42,354,033</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,680,646</td></tr> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>154,176千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,546千円</td></tr> </table>	前事業年度下半期	50,326,613千円	当中間会計期間	42,354,033	計	92,680,646	有形固定資産	154,176千円	無形固定資産	13,546千円	<p>※6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>前事業年度下半期</td><td>52,634,821千円</td></tr> <tr><td>当中間会計期間</td><td>39,540,095</td></tr> <tr><td>計</td><td>92,174,917</td></tr> </table> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>176,906千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>13,442千円</td></tr> </table>	前事業年度下半期	52,634,821千円	当中間会計期間	39,540,095	計	92,174,917	有形固定資産	176,906千円	無形固定資産	13,442千円	<p>6. _____</p> <p>7. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>340,598千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>27,258千円</td></tr> </table>	有形固定資産	340,598千円	無形固定資産	27,258千円																												
前事業年度下半期	50,326,613千円																																																					
当中間会計期間	42,354,033																																																					
計	92,680,646																																																					
有形固定資産	154,176千円																																																					
無形固定資産	13,546千円																																																					
前事業年度下半期	52,634,821千円																																																					
当中間会計期間	39,540,095																																																					
計	92,174,917																																																					
有形固定資産	176,906千円																																																					
無形固定資産	13,442千円																																																					
有形固定資産	340,598千円																																																					
無形固定資産	27,258千円																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

当中間会計期間(平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

前事業年度(平成18年7月1日から平成19年6月30日まで)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,380	—	—	4,380
合計	4,380	—	—	4,380

(リース取引関係)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>193,498</td> <td>82,463</td> <td>111,034</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>206,430</td> <td>112,793</td> <td>93,637</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>399,928</td> <td>195,256</td> <td>204,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>69,460千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>135,211</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>204,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,726千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,726千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	193,498	82,463	111,034	無形固定資産	206,430	112,793	93,637	合計	399,928	195,256	204,672	1年内	69,460千円	1年超	135,211	計	204,672	支払リース料	35,726千円	減価償却費相当額	35,726千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>147,088</td> <td>64,909</td> <td>82,179</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>190,735</td> <td>105,781</td> <td>84,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,824</td> <td>170,690</td> <td>167,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>62,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,568千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	147,088	64,909	82,179	無形固定資産	190,735	105,781	84,954	合計	337,824	170,690	167,133	1年内	62,400千円	1年超	104,733	計	167,133	支払リース料	35,568千円	減価償却費相当額	35,568千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>205,699</td> <td>91,776</td> <td>113,923</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>172,240</td> <td>97,329</td> <td>74,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>377,940</td> <td>189,106</td> <td>188,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>66,007千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>122,826</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>188,834</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>73,003千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>73,003千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)その他	205,699	91,776	113,923	無形固定資産	172,240	97,329	74,910	合計	377,940	189,106	188,834	1年内	66,007千円	1年超	122,826	計	188,834	支払リース料	73,003千円	減価償却費相当額	73,003千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	193,498	82,463	111,034																																																																													
無形固定資産	206,430	112,793	93,637																																																																													
合計	399,928	195,256	204,672																																																																													
1年内	69,460千円																																																																															
1年超	135,211																																																																															
計	204,672																																																																															
支払リース料	35,726千円																																																																															
減価償却費相当額	35,726千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	147,088	64,909	82,179																																																																													
無形固定資産	190,735	105,781	84,954																																																																													
合計	337,824	170,690	167,133																																																																													
1年内	62,400千円																																																																															
1年超	104,733																																																																															
計	167,133																																																																															
支払リース料	35,568千円																																																																															
減価償却費相当額	35,568千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
(有形固定資産)その他	205,699	91,776	113,923																																																																													
無形固定資産	172,240	97,329	74,910																																																																													
合計	377,940	189,106	188,834																																																																													
1年内	66,007千円																																																																															
1年超	122,826																																																																															
計	188,834																																																																															
支払リース料	73,003千円																																																																															
減価償却費相当額	73,003千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで）	当中間会計期間 （平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで）	前事業年度 （平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで）
1株当たり純資産額 371円89銭 1株当たり中間純損失 17円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年2月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 351円35銭 1株当たり中間純損失 45円20銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 一円一銭	1株当たり純資産額 353円30銭 1株当たり中間純損失 52円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 421円93銭 1株当たり当期純利益 32円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益又は1株当たり中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで）	当中間会計期間 （平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで）	前事業年度 （平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで）
1株当たり当期純利益又は中間純損失			
当期純利益又は中間純損失 （△）（千円）	△225,787	△687,907	425,765
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る中間純損失 （△）（千円）	△225,787	△687,907	425,765
期中平均株式数（千株）	13,022	13,022	13,022
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益			
中間（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類（新株予約権の数1,930個）	新株予約権1種類（新株予約権の数1,645個）	新株予約権1種類（新株予約権の数1,795個）

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで)	当中間会計期間 (平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで)	前事業年度 (平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで)
	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>平成20年2月12日開催の取締役会において、平成20年6月1日を期して、下記のとおり当社の連結子会社である株式会社ブルーボックスと株式会社東新ホームズ近畿を合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 合併の目的</p> <p>グループ内企業の経営基盤強化の一環として、経営効率の改善、財務基盤の充実を図るものであります。</p> <p>2. 合併の要旨</p> <p>(1) 合併の日程</p> <p>合併契約承認取締役会 平成20年2月12日</p> <p>合併契約締結 平成20年2月12日</p> <p>合併契約承認株主総会 平成20年4月25日(予定)</p> <p>合併の予定日(効力発生日) 平成20年6月1日(予定)</p> <p>(2) 合併方式</p> <p>株式会社ブルーボックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社東新ホームズ近畿は解散します。</p> <p>(3) 合併比率</p> <p>当該子会社はともに100%子会社であるため、合併比率の取決めはありません。また、合併による新株発行及び資本金の増加は行いません。</p>	

6. その他

施工、受注及び販売の状況

① 施工実績

当中間連結会計期間における施工実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	施工実績	前年同期比
住宅建築請負事業	6,413,821	85.3%
分譲不動産販売事業	38,438,922	83.4
合計	44,852,744	83.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、施工実績として表示することが適切でないため記載を省略しております。
 4. 分譲不動産販売事業におきましては、土地17,456,747千円を含んでおります。

② 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
住宅建築請負事業	6,790,252	63.9%	11,600,997	90.8%
分譲不動産販売事業	34,586,029	90.6	6,354,054	79.8
合計	41,376,281	84.8	17,955,052	86.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 上記金額は、すべて販売価格により表示しております。
 3. 兼業事業につきましては、事業内容が多種多様であり、受注実績として表示することが困難なため、記載を省略しております。

③ 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売実績	前年同期比
住宅建築請負事業	6,584,315	88.4%
分譲不動産販売事業	33,785,326	94.8
兼業事業	3,884,806	108.4
合計	44,254,448	94.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。